



本報告書の特徴

本田 由紀（東京大学大学院教育学研究科教授）

本報告書は、東京大学教育学部比較教育社会学コースのスタッフ・学部生・大学院生と、Benesse 教育研究開発センターのコラボレーションの成果である。

東京大学教育学部比較教育社会学コースでは、社会学および文化人類学の手法を用いた、教育現象の実証的解明を学術的なコアとして、学部生・大学院生への教育指導と調査研究が行われている。教育指導においては、社会学・文化人類学の理論や概念の理解と適用のみならず、実証研究に不可欠な社会調査手法・分析手法の習得と洗練に大きな比重が置かれている。

本コースの教育課程の特色の1つが、学部3年生向けの必修授業として例年開講されている「教育社会学調査実習」である。この授業は、「質問紙を用いた社会調査の0から100まで」を学部生に実際に経験してもらうことにより、社会調査の企画・実施・分析・発表にかかわる様々な知識やスキル、ノウハウを体得してもらうことを目的としている。社会調査士資格取得のために必要な科目でもある。

この授業では毎年、特定の調査対象を設定した上で、年度初めから順次、社会調査法に関するテキストの講読、調査対象に関するフィールドワーク、学生個人の問題関心や仮説および質問項目の検討などを経て、秋に質問紙調査を実施し、データの作成と分析、学生各自のレポート執筆を年度末までに終え、翌年度4月には内部報告書を完成させ、5月末の東京大学五月祭におけるシンポジウムでの調査結果発表がゴールとなる。このすべての過程を通じて、学生は単に社会調査の技法のみならず、先行研究を踏まえて自らの問題関心を突き詰めることや、その問いをデータで実際に検証すること、そして筋道の通ったレポートの書き方、シンポジウムでのプレゼンテーションの仕方などを身につけてゆく。また、質問紙の完成までのプロセスや調査対象への発送作業、返送された調査票のコーディングとデータ入力、五月祭に向けての準備などはすべて学生間の協力により進められるため（年間に何回かは徹夜になる）、それを通じてチームワークやリーダーシップ、役割意識などが自然と醸成されてゆくことになる。

このような内容の「教育社会学調査実習」では、良質な質問紙調査データが長年蓄積されてきたが、その分析結果は従来、内部報告書や五月祭のシンポジウムで発表されるのみであり、より広く社会の人々の目に触れてはこなかった。しかし、それではあまりにもったいない。調査実習を通して収集されたデータの分析から得られた知見は、世に問いかけるに十分値するものと考えた。その思いに対して Benesse 教育研究開発センターからご協力を得ることができ、授業に参加した学生たちの分析結果の中からいくつかをピックアップしたものに、コースの教員およびTA（ティーチング・アシスタント）の大学院生たちが新たに行った分析を加えて、本報告書として刊行していただけることになった。

本報告書で分析に使用するデータは、2010年の10月から12月にかけて、国内の四年制大学16校の社会科学分野18学部には所属している1年生と4年生に対して実施した調査の結果である。1年生と4年生という学年を選択したのは、両者の比較により大学生活を経た上での変化を近似的に把握できることと、就職活動の実態を把握するためには4年生は不可欠であったことによる。学部の選定に際しては、国内のすべての社会科学系学部の入試偏差値を入力したデータベースを作成した上で、入学定員数ができるだけ均等になるよう3段階に層化し、それをさらに国公立/私立という設置者カテゴリーで区分して作成した6グループ別に調査対象学部を抽出した。このような手続きを踏むことにより、できるだけ母集団を反映したサンプルを得ることを試みた。各大学の教員に調査を依頼し、授業時に教室内で回答してもらう方法と、調査票を持ち帰って回答してもらい後日回収する方法とを併用した。このように授業経由で実施したことから、4年生については4年秋段階で授業に出席している者が対象になっており、それによる偏りが生じているおそれがあることには留意が必要である。最終的に、1年生1131ケース、4年生755ケースの合計1886ケースの有効回収が得られた。

本報告書の末尾に掲載した質問紙を参照していただければおわかりの通り、今回の大学生調査には、大学生の大学内外での生活と意識の実態を浮き彫りにすることを目的として、勉学や課外活動への取り組み方や友人関係、若者文化、就職活動とその結果、進路や社会についての意識など、多岐にわたる質問が盛り込まれている。これらの質問でとらえた諸変数間の様々な関係について、本報告書の各章ではそれぞれの執筆者の問題関心に基づいた分析が加えられている。それらの分析は、現代の大学生と大学教育の実像を、多様な角度から切り取ったものとなっている。

周知のように、90年代以降、日本の大学数は増加し、高校から大学への進学率も上昇を遂げてきた。このような大学教育機会の拡張は、大学生の間で「学力」水準のみならず家庭背景や大学への期待、経験している大学教育の中身など、あらゆる面で多様性が高まってきていることを意味している。かつてから日本の大学の間には明確な階層構造が存在したが、いまや大学や大学生を一枚岩のものとして語ることはますます難しくなっている。

しかも同じ時期に、新規大卒労働市場は総じて縮小し、それ以前の大卒者が享受してきたような良好な就労機会に与えない卒業者の存在が顕在化している。細くなった就労機会にインターネットを通じて大量の応募者が押し掛けるという、ボトルネック化した「就活」が、大学生に大きな精神的・時間的・金銭的負担としてのしかかり、大学教育をも阻害している。

このような状況は、大学が全体としてカオス化の度合いを深めていることを意味している。こうしたカオスに対して、個々の大学はそれぞれリメディアル教育やキャリア教育など教育内容や方法の工夫で対処しようとしているが、それらがどれほどの効果をあげているのかについての検証は進んでいない。中には、有効性のエビデンスを欠いたまま、近視眼的な対症療法として導入と普及が進んでいるような施策も少なくないのではないかと危惧される。

本報告書に収録した分析は、そのような大学生の間の多様化とカオス、大学教育の効果、就職活動の実態、大学生の自己認識と将来展望、社会認識を、縦横にとらえようと試みた成果である。日本の大学と大学生のあり方を改善してゆく方途を見出すために、本報告書の分析結果が少しでも役立つことができれば幸いである。

最後に、今回の調査に回答してくださった数多くの大学生の方々、調査の実施にご協力くださった大学教員の方々に、改めて心よりお礼を申し上げます。